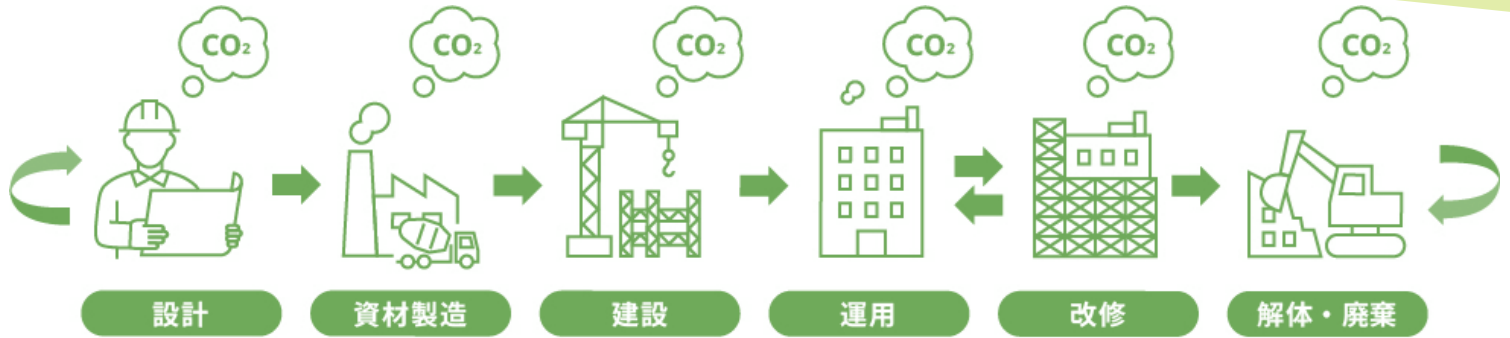


建築物LCA コンサルティング

建築物のLCA（ライフサイクルアセスメント）とは、建物の設計・建設・運用・解体に至るまで、ライフサイクル全体におけるCO₂（LCCO₂）の排出量を定量的に評価する手法です。

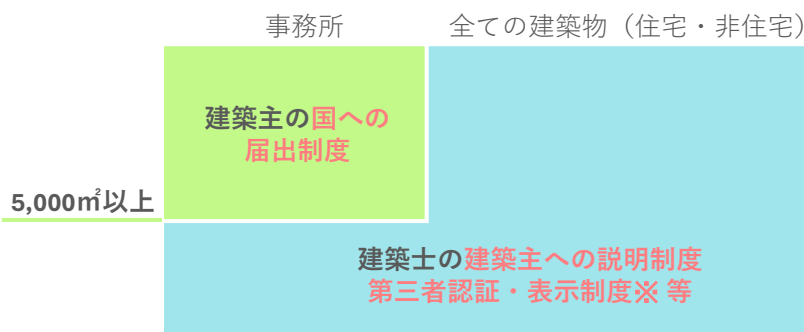
当社は、建築分野の省エネ・環境コンサルティングの知見を活かし、建築物LCAの導入から算定、改善提案、各種補助事業への対応までを一貫してサポートします。



2050年カーボンニュートラル実現のため、EUをはじめ海外では建築物のLCAに関する規制が進んでいます。

日本でもライフサイクルカーボン（LCCO₂）の算定等の制度化が進められており、建築物省エネ法の改正で、2028年4月より5,000㎡以上の事務所の新築等について、建築主は**着工前の建築物LCCO₂算定結果の届出が必要**となりました。

建築物のライフサイクルカーボン評価制度



※ 建築主等は、建築物のライフサイクルカーボン評価結果及び省エネ性能について、登録機関による第三者認証を受け標章を表示することができることとし、紛らわしい表示を禁止

出典) 「建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部を改正する法律案」を閣議決定(国土交通省) 令和8年3月27日 概要資料を基に作成

サービス概要

CO₂排出量の定量評価

設計図書や工事内訳書等の数量情報を基に、**建物のライフサイクル全体にわたるCO₂排出量を定量的に評価**。

省エネとLCAの一括提案

建築環境に精通した専門家が**省エネ設計（ZEB/ZEH）とLCAの両面**から脱炭素化に向けたコンサルティングを提供。

複数の算定ツールに対応

J-CAT®とOne Click LCAに対応。プロジェクトの特性や目的に応じて柔軟な算定支援が可能。

株式会社イズミコンサルティング

経営企画本部 調査研究部（担当：晝場）

E-mail: LCA@izmc.co.jp

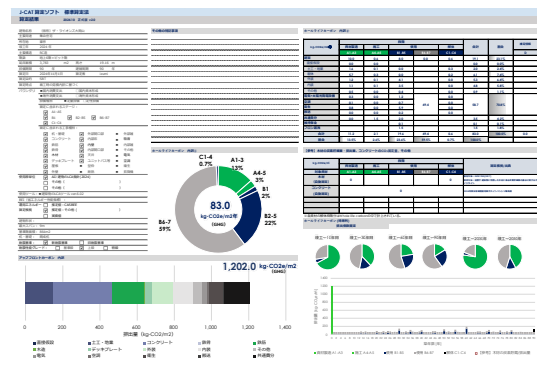
電話番号: 03-6427-7511（代表） <https://izmc.co.jp/>

建築に一歩先の提案を



ご相談事例

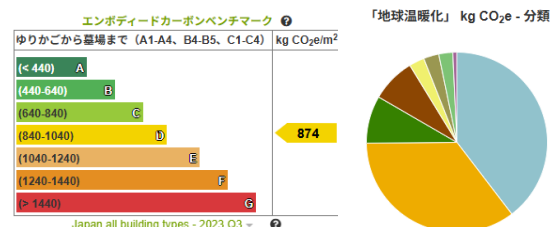
- マンションにおけるアップフロントカーボン削減提案
- ホテル建設プロジェクトにおけるGHG排出量とICPの算定
- 物流施設のLCCO₂評価による環境配慮メニューの検討
- 異なる用途の建築物におけるGHG排出量の比較分析
- 建て替えと比較した改修時のエンボディドカーボン評価
- 建物改修時におけるLCCO₂評価手法の検証



LCA算定ツールによる出力例

J-CAT (上)
One Click LCA (下)

※J-CATはIBECsが提供するホールライフ
カーボン算定ツールであり登録商標です。



関連する補助事業等

※2026年4月時点

■ 建築物GX・DX推進事業（国土交通省）

- ・ 建築物ライフサイクルカーボン評価（LCCO₂評価）の実施によるLCCO₂削減（GX）と、建築業界全体の生産性向上の推進（DX）を一体的に支援
- ・ ① BIM活用型、② LCCO₂評価実施型の2つのメニュー
- ・ LCCO₂評価実施型では1件あたり最大650万円の補助
- ・ さらに、LCCO₂評価に必要なCO₂原単位の策定（EPD等）にかかる費用も補助対象

■ CO₂原単位等の策定に係る支援（国土交通省）

- ・ 建材・設備メーカー、業界団体等を対象として、建材や設備のCO₂原単位等（EPD、CFP、PCR等）の策定を対象とした支援
- ・ 支援金は、策定した原単位一つにつき400万円を上限（1事業者あたり1,000万円まで申請可能）
- ・ 支援対象には、人件費、第三者検証費用、データベース利用料、公開費用などを含む

■ 建築物等のZEB化・省CO₂化普及加速事業（環境省）

- ・ ZEB Ready以上かつLCCO₂の算定が必須要件
- ・ 低炭素型建材（鉄・コンクリート・木材等）の導入費用も補助対象
- ・ 補助率は21%～55%で上限は5億円

建築物LCAの制度化と実務への展開

～2028年を見据えた最新動向～



貴場 貴之
株式会社イズミコンサルティング
取締役部長 調査研究部 部長

建築物のCO₂、可視化の時代～ LCAの視点

建築分野のカーボンニュートラル化が国際的な課題となる中、建築物LCA（ライフサイクルアセスメント）が注目を集めている。ライフサイクル全体でのCO₂排出量を定量的に評価し、設計・施工・運用の各段階における環境影響を可視化・削減する試みは、制度化とともに急速に広がりを見せている。本稿では、こうした建築LCAをめぐる国内外の制度整備の動向、算定ツールや評価手法、実務への導入事例まで幅広く掘り下げながら、LCAの「いま」と「これから」を展望する。

当社LCA担当部長が、不動産証券化協会ジャーナルに寄稿した記事です

建築物LCAの制度化と実務への展開
～2028年を見据えた最新動向～

ARES不動産証券化ジャーナル89号
pp.27-43

